

「自然資本 百年の国づくり」

近代130年

産業革命と人口激増社会

- ◆ 国土・都市の骨格は、道路、橋などの社会資本。急増する人口、殖産興業に対応した社会資本整備。
- ◆ 災害に対する脆弱な構造、環境問題、景観の悪化など生活面の質が問題に。

転換

21世紀の100年

環境革命と人口減少社会

- ◆ 緑、水、空気、生き物といった自然資本を国土の骨格とし、人工社会資本と結びつける。
- ◆ 歴史的転換期にふさわしい大胆な発想で（数兆円規模の取組、開発権取引等）。

森林整備

若者の自己実現と結びつけて推進

- ◆ 森林は、国土全体の生命維持装置。
- ◆ 我が国の文明は、縄文以来、豊かな森林を基盤として成立。CO2吸収源、水源涵養などの多面的機能を有する。
- ◆ 他方、520万ha(全森林の約21%)以上の森林が、手入れ不足に直面。
- ◆ 十分な手入れのため、1ha当たり年間4.4人日の手入れが必要。

提案①

「ニート」と呼ばれる人々に手応えある参加の場を提供。

都市づくり

自然の営みと人の知恵を結びつける

- ◆ 近代130年で、緑被地率が4割を超えた江戸の豊かな緑が失われる。
- ◆ 大都市部では、ヒートアイランドなどが深刻化。

提案②

風、水、緑、生き物を都市の骨格に。緑の街道づくり、風の道の確保、河川を塞ぐ高速道路の付け替え、公共交通の充実など

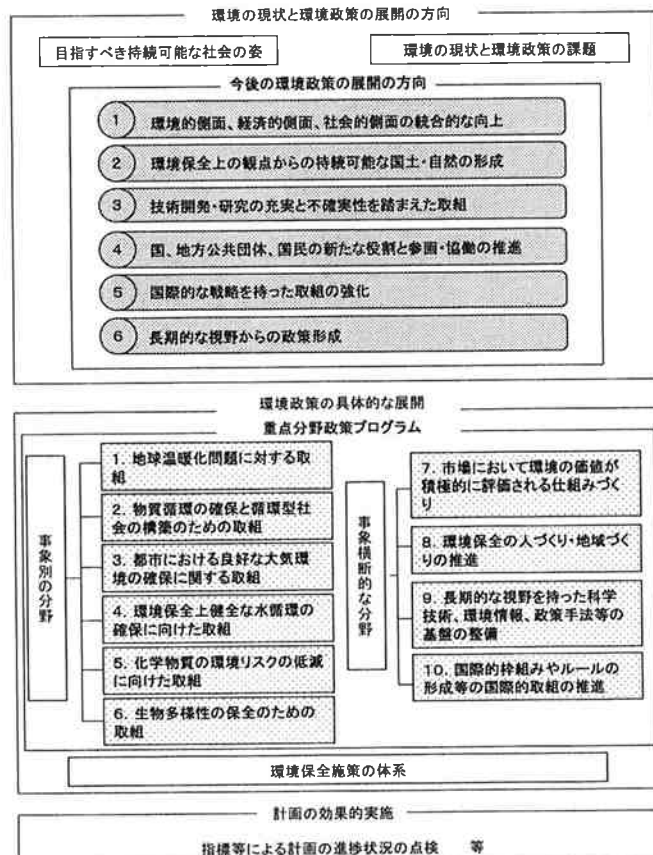
太陽エネルギーの徹底活用

- ◆ 国土全体に降り注ぐ太陽エネルギー量は、日本の全エネルギー消費量の88倍。
- ◆ 太陽光発電、熱水器など面積当たりの利用効率が15%であれば、国土の約7.5%、利用効率が20%であれば国土の約5.7%に設置すると日本の全エネルギー消費が賅える。

提案③

太陽エネルギーの降り注ぐ場所はすべて活用。住宅・工場などに太陽光発電等を設置。蓄電システム等と組み合わせ、CO2ゼロ、エネルギー自立を目指す。

第三次環境基本計画—環境から拓く新たなゆたかさへの道—の構成



I. 基本的視点：壊れゆく地球の中での日本の役割

1. 地球環境の危機は、莫大な経済的・社会的損失をもたらすおそれ

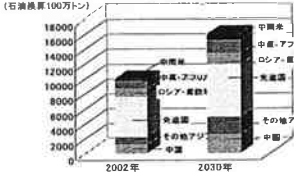
○急速に発展するアジアの経済活動の増大は、エネルギーや資源の枯渇のみならず、環境負荷の増大を通じ、地球環境の危機を招くおそれ

化石燃料や水資源の争奪／各国各地であふれる廃棄物／車社会など大量消費社会の進展

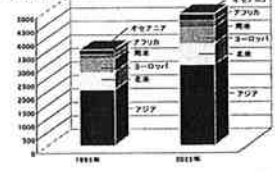
【世界の一次エネルギー需要見通し】

【世界の必要量の将来見通し】

世界のエネルギー需要は1.6倍に、特に中国を中心にアジアの需要増
(石油換算100万トン)



(出典)World Energy Outlook2004(IEA, 2004)



(出典)Assessment of Water Resources and Water Availability in the World (WMO, 1996)

○地球環境の破壊による経済的・社会的損失は莫大

- ・予防的措置を取らずに、事後的救済措置を講じた場合の費用は莫大(日本の公害経験)
- ・洪水・台風等の自然災害による被害拡大
- ・難民の発生など途上国のリスク増大による世界経済の不安定化 等

2. 「環境大競争時代」の牽引役としての日本

○これからは、世界で、環境への取組が評価され、経済的にも報われるしくみづくりが必要

○日本は環境立国として、世界を「環境大競争時代」に誘導

※「環境大競争時代」:世界の各国、様々な主体が、環境の保全・改善・再生をテーマに政策のハーモナイゼーションや環境ビジネス市場で競い合う時代

○環境立国・日本の強みは「民」にあり

激甚な公害克服の経験・ノウハウ/優れた環境技術 等

3. アジア文化の共通性を土台に、地球生態系との共生のしくみづくりへ

○古来から花鳥風月を愛で、もったいないの心を持つ日本の存在意義は、環境共生

○自然の恵みと怖さとうまくつきあうライフスタイルは、アジア土着のコモンセンス

○共通の環境危機に直面する今、アジア文化の共通性を基盤に、国境を越えて、アジア大の政策協調とビジネスの好循環を生み出すことが必要

II. 2008年G8サミット日本開催も視野に入れ、日本からの提案

○近年のG8サミットでは、環境・エネルギー問題が重要課題

2004 米国・シイアイト: 日本が3Rイニシアティブを提案

2005 英国・ブレイン・グリス: 気候変動が議題

2006 ロシア・サンクトペテルブルグ: エネルギーが議題

○2008年G8サミットを契機に、「環境大競争時代」の幕開けを世界に呼びかけるとともに、アジアからスタートダッシュ

○東アジアにおいて環境共同体意識を育てるため、「情報」、「技術」、「人づくり」、「ライフスタイル」の面で日本から6つのアクションを提案

○将来、アクションを支える仕組みとして、例えば、「アジア環境行動機構」の形成を目指す

※アジア環境行動機構(Asia Eco Action Agency):アジアの官民が国境にとらわれず、参画・行動するパートナーシップ組織を想定。

アジアの環境共同体意識を育てる6つのアクション

環境管理やビジネスのインフラとしての「環境情報」

アクション1: アジア環境危機情報システム

アジア環境ビジネスの起爆剤としての「環境技術」

アクション2: アジア・ソーラー大作戦

アクション3: アジア・バイオマス大作戦

アクション4: 3R資源グローバル戦略

環境大競争時代の推進者「環境専門家・ビジネスマン」

アクション5: 環境大競争時代人材輩出機関

アジア固有の文化を活かした「ライフスタイル」

アクション6: アジア・エコライフスタイル革命

※実施に当たっては、省庁の縦割りを排し、具体化のための基盤の早急な確立が必要。

III. 「6つのアクションのポイント」と「目指す方向」

1. アジア環境危機情報システム

衛星を活用した良質・高度な環境情報を収集・分析・提供するアジア共同のシステムを形成し、アジア地域の環境管理能力向上、ビジネスへの活用を目指す

<温暖化影響早期観測網(衛星観測)で期待されるデータ活用例>



【長江下流の淤積塩分濃度(ppm)】
※赤いほど塩分濃度が濃い

家畜の放牧管理を行い、
砂漠化・黄砂発生を抑制



【モンゴル高原での緑生被覆】

工場の取水管理に役立て、
設備への被害を防止

目指す方向

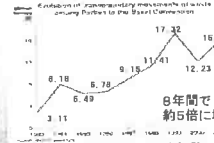
- 東アジアにおける環境共同体意識の醸成
- アジア共通の環境政策の創造
- アジア経済活動のグリーン化

アジアにおける環境と経済の好循環

これらのアクションを支える仕組みとして、例えば、**アジア環境行動機構(Asia Eco Action Agency)**の形成を目指す。

4. 3R資源グローバル戦略

E-wasteなどの適正な輸出入確保のための国際ガイドラインの策定やアジアで共有できる有害廃棄物等のデータベースの構築等により、我が国の先進的な3R技術・システムを、民間の力を活かしながら世界へ展開することを目指す



【有害廃棄物等の越境移動の推移】

■小泉総理の提唱による3Rイニシアティブを受けた取組の深化・発展

■資源生産性を向上するなど、東アジア共通の3R推進の目標設定や、ルールづくりを視野
→東アジア循環型社会ビジョンの策定へ

2. アジア・ソーラー大作戦

世界をリードする日本の太陽光(PV)発電/省エネ技術の普及により、アジアのエネルギーセキュリティの確保とアジアの無電化村の解消、省エネ機器普及率の大幅アップを目指す



- 農村のPV電化による地域開発プロジェクト
- エネルギー需要抑制のための省エネ機器導入プロジェクト
- CDM化を支援し、CDM化促進のため国際ルールを提案

5. 環境大競争時代人材輩出機関

各国の強みを活かした優良大学による人材育成ネットワーク(国境を越えた環境大学院)の構築、アジアのビジネススクールにおける持続可能な開発(SD)コースの開設等により、環境大競争時代をリードする経営者、技術者の養成を目指す

- 【問題点】
- ①個別大学のバラバラな取組
 - ②ビジネススクールでの取組の不足
 - ③アジアの現場における職場研修の不足

- ①アジアの優良大学の連携協定、学位交換制度
- ②ビジネススクールでのSDコースの開設
- ③海外の現場での研修促進のためのマニュアル作成

6. アジア・エコライフスタイル革命

昨年夏に日本で流行した「COOL BIZ」の取組を、高温多湿な気候を有し、気候風土にあった民族衣装を公式な場で着用する伝統文化を持つアジア各国と連携し、アジア発の温暖化防止のメッセージを世界に発信することを目指す

2006.5.31 ケルビスファッションショー
「COOL ASIA 2006」
表参道ヒルズ

- キックオフイベントとして実施
- 閣僚、アジア各国の在日大使、著名人等をモデルに起用

3. アジア・バイオマス大作戦

アジア産バイオ燃料普及のグランドデザインの作成を皮切りに、バイオ燃料の持続可能な地産地消を確保することにより、アジアのエネルギーセキュリティの確保と都市環境の保全を目指す

- バイオディーゼル燃料(BDF)
(例) ・パーム油 - 東南アジアは一大生産地
・全世界の植物油生産の13%はパーム油
・菜種油・ひまわり油 など
- バイオエタノール燃料
(例) ・さとうきび・キャッサバ
・米(タイが世界有数の輸出国) 等

【日本は、2010年までに輸送用燃料として原油換算で50万キロリットルを導入見込。(京都議定書目標達成計画)】